

## 行政刷新会議（第8回）議事要旨

---

### 1. 日時

平成22年4月20日（火）17:00～17:45

### 2. 場所

総理官邸4階大会議室

### 3. 出席者

【議長】	鳩山 由紀夫	内閣総理大臣
【副議長】	枝野 幸男	内閣府特命担当大臣（行政刷新）
【議員】	菅 直人	副総理（財務大臣）
	仙谷 由人	国家戦略担当大臣
	原口 一博	総務大臣
	片山 善博	慶應義塾大学法学部教授
	加藤 秀樹	行政刷新会議事務局長
	草野 忠義	財団法人連合総合生活開発研究所理事長
	吉川 廣和	DOWAホールディングス株式会社代表取締役会長

#### 【担当副大臣・政務官】

古川 元久	内閣府副大臣
泉 健太	内閣府大臣政務官

### 4. 議事

- ワーキンググループの評価者、前半の対象事業等について
  - ①ワーキンググループの評価者（民間有識者）について
  - ②事業仕分け（前半）の対象事業等について
- 行政事業レビュー（公開プロセス）の外部有識者の選定の考え方について

---

#### 〔議事の経過〕

- 1 会議の冒頭に鳩山議長及び枝野副議長から挨拶があった。

（鳩山議長挨拶のポイント）

- いよいよ、今週金曜日の23日から事業仕分けの第2弾がスタートする。事業仕分けは、国民が参加できることに大きな意義があった。国民の視点で、国民とともに歩

む政治・行政を目指していきたい。

- 独立行政法人の数は多く、全てを対象にはできないが、事業仕分けの成果は対象事業に限られることなく、議論の結果を踏まえ、他の類似の事業についても、横断的に同様の見直しを行っていただき、大きな成果を挙げていただきたい。

(枝野副議長挨拶のポイント)

- 前回の会議終了後、事業仕分けの実施に向けて、評価者のうち民間有識者の選定や、国会議員評価者等による対象候補事業の選定作業などを進めてきた。今週金曜日から、いよいよ事業仕分けの前半を開始するため、民間評価者の指名、前半の対象事業などについて、お諮りするので、よろしく願いたい。
- 事業仕分けの議論の結果を踏まえ独立行政法人の在り方そのものを抜本的に見直す議論につなげていけるような視点で、事業を選定したつもりである。民間議員には、ぜひ現場に足を運んでいただくなど、ご協力をお願いしたい。

- 2 ワーキンググループの評価者、前半の対象事業等に議事が移り、最初に、枝野大臣から、発言があった。

(枝野大臣発言のポイント)

- ワーキンググループの評価者のうち、国会議員については、前回報告したとおり、既に議長である総理が指名している。
- 民間の有識者については、前回の会議で了承いただいた考え方に沿って、候補者を選定し、既に、お集まりの議員の皆様にも具体的な候補者の案をお示ししているところであり、御了承をいただきたい。

続いて、加藤事務局長より、具体的な候補者について説明した。

(加藤事務局長説明のポイント)

- 前回の仕分けでは民間評価者の数は60名程度であったが、半分強の32名を候補者として選定した。そのうち、5名は前回の仕分けにも参加しておらず、新しく候補者として選任した。
- 評価者がいずれのワーキンググループに所属するかについては、各評価者の知見、ワーキンググループの参加予定人数等を考慮し、議長が決定することとしたい。
- そのほか、利害関係者は事業仕分け作業には加わらない、行政刷新会議の議員は評価者として参加できる等を留意点として挙げているところである。

続いて、事業仕分けの対象事業の選定の経緯等について、枝野大臣から、発言があった。

(枝野大臣発言のポイント)

- 事業仕分けの前半では独立行政法人が行う事業を対象に事業仕分けを実施する。独立行政法人については、対象となる98の法人について、去年の事業仕分けで評価者を務めていただいた国会議員にも御協力いただき、ヒアリングを実施した。
- その上で、前回の会議で御了承いただいた選定の考え方に沿って、個別事業についての具体的なヒアリングや、現地調査を実施し、仕分けの対象として選定した結果が資料2になる。
- 選定に当たっては、事業仕分けの本質が納税者・国民目線で税金の使い方を洗い出すことであることを踏まえ、「ハトミミ国民の声・職員の声」に寄せられた意見もしっかりと活用している。

続いて、加藤事務局長より、対象事業の内容と事業仕分け当日の進め方について説明した。

(加藤事務局長説明のポイント)

- 独立行政法人についての対象事業は、47法人、151事業を候補として選定した。
- 事業仕分けの進め方は、基本的には前回と同様の流れで進めていくこととなる。

ワーキンググループの評価者、前半の対象事業等について意見交換が行われた。その際の各議員からの主な意見は以下のとおりである。

- 独立行政法人制度は、行政改革を急ぎすぎ、公務員減らしに使われた面がある。独立行政法人の事業には、国の政策に密接に関連しているため国に戻した方がよい事業や、民間に移管した方がよい事業、廃止が適切な事業などがある。そのような事業について議論を行い、その結果として、組織の見直しにつなげるとしても、組織の議論は別にすることとして欲しい。
- 事業仕分けは、国民目線で事業の必要性そのものについて議論することが重要で、その結果を組織論、制度論を議論するための材料を出すためのものと理解すべきである。報道ではすぐに組織の話になってしまうが、このような考え方を広く周知させていく必要がある。
- 前回の事業仕分けでは、「縮減」といった結果のみが伝わり、査定では事業仕分けの趣旨とは異なった縮減が行われた例がある。例えば、研究費では、中抜きの削減を意図していても、実際には、末端の研究者の乏しい研究費が削られているといった事態が生じている。今回の事業仕分けでは、評価結果を取りまとめる際には、どこを削るべきといったような意図が浸透するようにすべきである。

意見交換の後、資料のとおり、ワーキンググループの民間評価者等について了承し、事業仕分け前半の対象事業を決定した。また、ワーキンググループの民間評価者は、適切な方がいれば、追加もあり得ることについて、議長に一任された。

会議として決定した後に、枝野大臣から発言があった。

(枝野大臣発言のポイント)

- 議員の皆様には、事業仕分け第2弾の実施に向けて、ご協力いただき感謝している。
- 私は、プレイングマネージャーとしてどんどん現場に行き、議論に参加したいと考えている。前回の事業仕分けと同様に、会議議員の皆様も、是非、現地に足を運んでいただきたい。
- 事業仕分けの結果については、次回の会議において、これをどのように受け止めるかを御議論いただくことになるが、次回の会議までに、あらかじめ事業仕分けの結果について、民間議員の皆様にも、それぞれ10法人程度を重点的にご覧いただきたいと考えている。その上で、仕分けの結果や仕分けの場での議論に関する御意見を伺いたい。

3 行政事業レビュー（公開プロセス）の外部有識者の選定の考え方に議事が移り、加藤事務局長より説明があった。

(加藤事務局長のポイント)

- 今回の事業仕分けの外部有識者の選定の考え方とほぼ同様のものとなっている。
- 事業仕分けを中心とした行政刷新会議の仕事を再整理すると、4月下旬の独立行政法人についての事業仕分け、5月下旬の公益法人を中心とした事業仕分けを行い、その後、行政事業レビューの公開プロセスが断続的に行われることになる。

特に意見がなく、資料のとおり、行政事業レビュー（公開プロセス）の外部有識者の選定の考え方について会議として了承した後に、枝野大臣から発言があった。

(枝野大臣発言のポイント)

- 行政事業レビューの公開プロセスの外部有識者については、本日御了承いただいた民間評価者と同様に、この考え方に沿って候補者を選定し、次回の会議までに、お集まりの議員の皆様にも具体的な候補者の案をお持ちするので、御検討いただきたい。その上で、次回の行政刷新会議で御了承をいただきたい。

4 最後に、行政刷新会議の運営全般について、民間議員の方々を中心に、自由な意見交換が行われた。その際の各議員からの主な意見は以下のとおりである。

- 総額200兆円近くの特別会計には、無駄や不透明な部分があるのではないか。特

別会計が健全かつ効果的に運営されているのかどうか、財政再建や中長期的な目標に基づきチェックする必要がある。場合によっては、特別会計の部分的な統廃合など抜本的な改革にも結びつけていくべきであり、今後の行政刷新会議のテーマとして取り上げることが提案したい。

- 今回の事業仕分けは、削減目標を決めるような量の問題ではなく、行政の質を転換させるものであることを関係者に徹底して欲しい。例えば、大学入試センターの場合、国費投入は少ないが、受験料でまかなっている事業であり、無駄をなくせば、国費は出てこなくても、国民負担は軽減でき、行政の刷新、透明化といえる。
- 天下りについてメスを入れるのであれば、地方6団体は典型的な天下り団体であり、国と地方との協議の場を設けるのであれば、まず、地方6団体の天下りをなくすべきである。
- 世間では98の独立行政法人の全てを見直すように思われている。実際には、全く対象に含まれていない法人も、横断的に見直すのかどうかきちんと整理しておくべきである。
- よく言われていることではあるが、決算をしっかりとやることをルールとして設けていただきたい。

意見を受けて枝野大臣から発言があった。

(枝野大臣発言のポイント)

- 事業仕分けにおける議論の結果を踏まえ、横断的に見直していくという視点は重要であり、これにより、全ての独立行政法人を見直すという趣旨を徹底していきたい。
- 会費、受験料等を背景とした、税金は入っていないが、権限付与に基づき無駄が発生している問題については、公益法人を中心とした事業仕分けを含めてしっかりと取り上げていきたい。
- 特別会計の改革については、関係閣僚の協力を得ながら、行政刷新会議として改革の方向性を打ち出していきたいと考えており、これに向けて次回の刷新会議で取り運びに向けた進め方を議論したい。

最後に、鳩山総理から、特別会計については、枝野大臣が主導し、菅財務大臣、仙谷国家戦略担当大臣と一丸となって改革に取り組んでいただきたいとの発言があった。

(文責：行政刷新会議事務局 速報のため事後修正の可能性あり)